

# 広島市で無料PCR

新型コロナウイルス感染者を早期に発見するため、広島県は広島市中心部の住民と就業者を対象に、希望者に無料のPCR検査を検討していると明らかにした。感染者が急増した広島市について、政府は11都府県に出した緊急事態宣言に「準じた措置」を取る方針を示している。全国でも珍しい大規模な検査で感染拡大を抑える狙いで、対象者は最大80万人程度となる見込み。

14日記者会見した湯崎英彦知事が発表した。対象は感染者が比較的多いとされる広島市中、東、南、西区の住民約60万人と就業者約20

## 準宣言地域 4 区80万人、県検討

万人。自己負担のない任意検査とする方針で、実施時期を検討する。高齢者施設の従業員らを対象に、県内5カ所に設けた検査センターも居住地を問わずに受検できるようにする考え。

広島市では昨年12月以降に感染者が急増し、県は12月17日、市中心部の飲食店に営業時間の短縮を要請。今月7~13日の10万人当たりの新規感染者は25・7人に達し、政府分科会が4段階で示した感染状況で最も深刻な「ステージ4」(25人以上)に相当していた。ただ、検査体制を拡充すれば患者だけでなく、感染していないの

に陽性反応が出る「偽陽性」の件数も増える恐れがある。このため広島市は14日、県に提出した意見書で、無料検査を実施する場合はその分の患者用の病床と療養施設を確保し、療養施設へ医師を常駐させるよう求めた。

広島市のコロナ対策を巡っては、県が時短営業の要請対象を市全域に拡大し、17日までの要請期間を2月7日まで延長することを検討している。政府も西村康稔経済再生担当相が1月14日、市への措置について緊急事態宣言の対象地域に準じる方針を表明。時短営業の要請に応じた飲食店への協力金の上限を一日6万円に引き上げるなど、11都府県と同様に支援する考え方を示した。

【小山美砂、賀有勇】